

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成15年10月29日

【中間会計期間】 第105期中(自 平成15年2月1日 至 平成15年7月31日)

【会社名】 株式会社東京楽天地

【英訳名】 TOKYO RAKUTENCHI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 竹 下 直 志

【本店の所在の場所】 東京都墨田区江東橋四丁目27番14号

【電話番号】 03 (3631) 5195 (経理部)

【事務連絡者氏名】 経理部長 中 澤 一 紀

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区江東橋四丁目27番14号

【電話番号】 03 (3631) 5195 (経理部)

【事務連絡者氏名】 経理部長 中 澤 一 紀

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第103期中 | 第104期中 | 第105期中 | 第103期 | 第104期 |
|-----------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成13年 2月1日 至 平成13年 7月31日 | 自 平成14年 2月1日 至 平成14年 7月31日 | 自 平成15年 2月1日 至 平成15年 7月31日 | 自 平成13年 2月1日 至 平成14年 1月31日 | 自 平成14年 2月1日 至 平成15年 1月31日 |
| 売上高 (千円) | 5,357,302 | 5,261,180 | 5,372,362 | 11,026,191 | 10,561,178 |
| 経常利益 (千円) | 1,319,623 | 1,231,777 | 1,265,829 | 2,478,039 | 2,402,050 |
| 中間(当期)純利益 (千円) | 651,211 | 737,901 | 728,485 | 1,312,638 | 1,459,132 |
| 純資産額 (千円) | 19,272,877 | 20,004,476 | 20,953,095 | 19,497,389 | 20,332,998 |
| 総資産額 (千円) | 40,573,507 | 39,880,567 | 39,849,415 | 40,192,165 | 39,313,344 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 296.00 | 307.34 | 322.36 | 299.47 | 312.76 |
| 1株当たり中間 (当期)純利益 (円) | 10.00 | 11.34 | 11.21 | 20.16 | 22.42 |
| 潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円) | 8.63 | 9.76 | 9.65 | 17.39 | 19.32 |
| 自己資本比率 (%) | 47.5 | 50.2 | 52.6 | 48.5 | 51.7 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 963,756 | 984,383 | 1,589,775 | 2,437,900 | 2,351,824 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 234,249 | 2,159,426 | 935,886 | 1,807,344 | 3,431,935 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 195,098 | 200,274 | 198,679 | 392,409 | 424,438 |
| 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円) | 7,494,685 | 5,354,605 | 5,680,583 | 6,729,923 | 5,225,374 |
| 従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名) | 206 (296) | 194 (342) | 195 (371) | 194 (319) | 188 (338) |

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていない。

2 従業員数は就業人員数を記載している。

3 第105期中より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第103期中 | 第104期中 | 第105期中 | 第103期 | 第104期 |
|--------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成13年 2月1日 至 平成13年 7月31日 | 自 平成14年 2月1日 至 平成14年 7月31日 | 自 平成15年 2月1日 至 平成15年 7月31日 | 自 平成13年 2月1日 至 平成14年 1月31日 | 自 平成14年 2月1日 至 平成15年 1月31日 |
| 売上高 (千円) | 3,276,588 | 3,226,163 | 3,251,345 | 6,780,110 | 6,423,272 |
| 経常利益 (千円) | 1,104,998 | 1,034,669 | 1,119,273 | 2,104,663 | 2,050,538 |
| 中間(当期)純利益 (千円) | 518,054 | 620,184 | 659,456 | 1,101,413 | 1,202,589 |
| 資本金 (千円) | 3,046,035 | 3,046,035 | 3,046,035 | 3,046,035 | 3,046,035 |
| 発行済株式総数 (株) | 65,112,187 | 65,112,187 | 65,112,187 | 65,112,187 | 65,112,187 |
| 純資産額 (千円) | 17,655,700 | 18,223,548 | 18,962,489 | 17,830,640 | 18,412,297 |
| 総資産額 (千円) | 38,999,070 | 38,260,934 | 37,783,488 | 38,687,539 | 37,628,966 |
| 1株当たり中間 (年間)配当額 (円) | 3.00 | 3.00 | 3.00 | 6.00 | 6.00 |
| 自己資本比率 (%) | 45.3 | 47.6 | 50.2 | 46.1 | 48.9 |
| 従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名) | 60 (48) | 57 (57) | 61 (57) | 58 (53) | 56 (58) |

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていない。

2 1株当たり情報については第五号様式記載上の注意(4) bただし書に基づき省略している。

3 従業員数は就業人員数を記載している。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年7月31日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|----------------|----------|
| 不動産賃貸関連事業 | 9(2) |
| サウナ浴場関連事業 | 21(56) |
| 娯楽関連事業 | 15(43) |
| 建物サービス関連事業 | 63(106) |
| 映画興行関連事業 | 11(41) |
| その他の事業 | 29(117) |
| 全社(共通) | 47(6) |
| 合計 | 195(371) |

(注) 1 従業員数は就業人員数である。

2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員である。

3 全社(共通)として記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものである。

(2) 提出会社の状況

平成15年7月31日現在

| | |
|---------|---------|
| 従業員数(名) | 61(57) |
|---------|---------|

(注) 1 従業員数は就業人員数である。

2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員である。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、東京楽天地労働組合が組織されており、平成15年7月31日現在の組合員数は、 32名である。

企業内組合で労使関係は安定しており、特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業の収益や設備投資に緩やかながら持ち直しの動きが見られたものの、依然として厳しい雇用情勢が続き、個人消費も伸び悩み、景気回復には至らなかった。

このような状況下において当社グループは、不動産賃貸関連事業が堅調に推移し、映画興行関連事業もヒット作に恵まれた。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は5,372百万円と前年同期に比べ111百万円(2.1%)の増収となり、経常利益は1,265百万円と前年同期に比べ34百万円(2.8%)の増益となった。平成16年4月以降の法人事業税率変更に伴う繰延税金資産の評価替えによる影響で、一時的な税金費用の増加があったため、中間純利益は728百万円と前年同期に比べ9百万円(1.3%)の減益となった。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。

「不動産賃貸関連事業」では、楽天地ダービービル東・西館が順調に稼働したが、楽天地ビルに一部テナントの退店もあったので、売上高は2,212百万円と前年同期に比べ10百万円(0.5%)の減収となったものの、営業利益は1,376百万円と前年同期に比べ51百万円(3.9%)の増益となった。

なお、本年3月開業の地下鉄半蔵門線錦糸町駅は、その出入口を楽天地ビル地下1階に誘致したことにより、ビルの集客力向上に寄与している。

「サウナ浴場関連事業」では、都内各地に大型温浴施設が相次いで開場する厳しい環境のもと、価格体系やサービスを見直すことでリピーターの確保に努めたので、売上高は690百万円と前年同期に比べ17百万円(2.6%)の増収となったが、営業利益は48百万円と前年同期に比べ16百万円(25.6%)の減益となった。

「娯楽関連事業」では、楽天地浅草ポウルが多彩な企画で顧客獲得に努め、錦糸町及び浅草のゲームセンターにおいても最新機種の積極的導入が集客効果を生んだので、売上高は391百万円と前年同期に比べ10百万円(2.9%)の増収となったが、営業利益は77百万円と前年同期に比べ1百万円(2.3%)の減益となった。

「建物サービス関連事業」では、得意先企業からの受注額削減の動きに歯止めがかからないなど、より一層厳しい状況において、売上高は647百万円と前年同期に比べ46百万円(6.6%)の減収となり、営業利益は137百万円と前年同期に比べ14百万円(9.3%)の減益となった。

「映画興行関連事業」では、邦画において「踊る大捜査線 THE MOVIE 2 レインボーブリッジを封鎖せよ!」、「ドラえもん」、「名探偵コナン」の両シリーズ作品、洋画において「マトリックス」、「ロード・オブ・ザ・リング」、「ターミネーター」の各シリーズ作品が好稼働したので、売上高は683百万円と前年同期に比べ34百万円(5.3%)の増収となり、営業利益は86百万円と前年同期に比べ25百万円(42.4%)の増益となった。

「その他の事業」では、ドトールコーヒー系フランチャイズ3店舗を新たに開店するなど、意欲的な事業展開を行ったので、売上高は746百万円と前年同期に比べ105百万円(16.4%)の増収となったが、営業利益は102百万円と前年同期に比べ13百万円(11.7%)の減益となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ455百万円(8.7%)増加し、当中間連結会計期間末には5,680百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、営業活動による資金の増加は1,589百万円(前年同期比605百万円の収入の増加)となった。これは主として、税金等調整前中間純利益1,265百万円、減価償却費594百万円、法人税等の支払額136百万円等によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、投資活動による資金の減少は935百万円(前年同期比1,223百万円の支出の減少)となった。これは主として、受入保証金の償還による支出524百万円及び有形固定資産の取得による支出301百万円等によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、財務活動による資金の減少は198百万円(前年同期比1百万円の支出の減少)となった。これは主として、配当金の支払いによるものである。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりである。

| | 平成14年7月中間期 | 平成15年7月中間期 | 平成15年1月期 |
|---------------------|------------|------------|----------|
| 株主資本比率(%) | 50.2 | 52.6 | 51.7 |
| 時価ベースの株主資本比率(%) | 58.4 | 65.9 | 57.9 |
| 債務償還年数(年) | 5.1 | 2.8 | 4.1 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) | 11.4 | 21.0 | 16.5 |

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数(中間期)：有利子負債 / (営業キャッシュ・フロー × 2)

債務償還年数(通期)：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インスタント・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出している。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)より算出している。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としている。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項なし。

(2) 受注実績

該当事項なし。

(3) 販売実績

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当中間連結会計期間 (自 平成15年2月1日 至 平成15年7月31日) | 前年同期比(%) |
|----------------|--|----------|
| | 金額(千円) | |
| 不動産賃貸関連事業 | 2,212,637 | 99.5 |
| サウナ浴場関連事業 | 690,351 | 102.6 |
| 娯楽関連事業 | 391,587 | 102.9 |
| 建物サービス関連事業 | 647,662 | 93.4 |
| 映画興行関連事業 | 683,163 | 105.3 |
| その他の事業 | 746,961 | 116.4 |
| 合計 | 5,372,362 | 102.1 |

(注) 1 当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は下表のとおりである。

2 本表の金額には消費税等は含まれていない。

| 相手先 | 前中間連結会計期間 (自 平成14年2月1日 至 平成14年7月31日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成15年2月1日 至 平成15年7月31日) | |
|---------|--|-------|--|-------|
| | 金額(千円) | 割合(%) | 金額(千円) | 割合(%) |
| 日本中央競馬会 | 1,316,460 | 25.0 | 1,316,460 | 24.5 |

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はない。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

5 【研究開発活動】

該当事項なし。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等はない。
また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 会社が発行する株式の総数(株) |
|------|-----------------|
| 普通株式 | 219,223,000 |
| 計 | 219,223,000 |

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めている。

【発行済株式】

| 種類 | 中間会計期間末 現在発行数(株) (平成15年7月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成15年10月29日) | 上場証券取引所名又 は登録証券業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------------|----------------------------------|------------------------|----|
| 普通株式 | 65,112,187 | 65,112,187 | 東京証券取引所 (市場第一部) | |
| 計 | 65,112,187 | 65,112,187 | | |

(注) 提出日現在の発行数については、平成15年10月1日以降提出日までの旧商法により発行された転換社債の株式への転換により発行された株式数は含んでいない。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法第341条ノ2の規定に基づき転換社債を発行している。当該転換社債の残高、転換価格及び資本組入額は、次のとおりである。

| 銘柄 (発行日) | 中間会計期間末現在 (平成15年7月31日現在) | | | 提出日の前月末現在 (平成15年9月30日現在) | | |
|----------------------------|-----------------------------|-------------|--------------|-----------------------------|-------------|--------------|
| | 転換社債 の残高 (千円) | 転換価格 (円) | 資本組入額 (円) | 転換社債 の残高 (千円) | 転換価格 (円) | 資本組入額 (円) |
| 第1回無担保転換社債 (平成8年10月25日) | 4,936,000 | 432 | 216 | 4,936,000 | 432 | 216 |

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成15年7月31日 | | 65,112,187 | | 3,046,035 | | 3,378,537 |

(4) 【大株主の状況】

| 氏名又は名称 | 住所 | 平成15年7月31日現在 | |
|-------------------------------|---------------------|---------------|----------------------------|
| | | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%) |
| 阪急電鉄株式会社 | 大阪府大阪市北区芝田1-16-1 | 11,592 | 17.80 |
| 東宝株式会社 | 東京都千代田区有楽町1-2-1 | 10,785 | 16.56 |
| 株式会社文藝春秋 | 東京都千代田区紀尾井町3-23 | 5,920 | 9.09 |
| 富士火災海上保険株式会社 | 大阪府大阪市中央区南船場1-18-11 | 3,005 | 4.61 |
| 東宝不動産株式会社 | 東京都千代田区有楽町1-5-2 | 1,680 | 2.58 |
| 株式会社三井住友銀行 | 東京都千代田区有楽町1-1-2 | 1,087 | 1.67 |
| 三和興行株式会社 | 東京都新宿区新宿3-13-3 | 716 | 1.10 |
| 日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海1-8-11 | 691 | 1.06 |
| 日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町2-11-3 | 660 | 1.01 |
| 建石産業株式会社 | 大阪府池田市建石町7-13 | 585 | 0.89 |
| 計 | | 36,723 | 56.40 |

(注) 株式数は千株未満、株式数の割合は小数点第2位未満切捨ての数字による。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年7月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 113,000 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 64,141,000 | 64,141 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 858,187 | | |
| 発行済株式総数 | 65,112,187 | | |
| 総株主の議決権 | | 64,141 | |

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が18,000株含まれている。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数18個が含まれている。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が872株ある。

【自己株式等】

平成15年7月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%) |
|-----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社東京楽天地 | 東京都墨田区江東橋 4 27 14 | 113,000 | | 113,000 | 0.17 |
| 計 | | 113,000 | | 113,000 | 0.17 |

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が4,000株(議決権の数4個)ある。
なお、当該株式は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含めている。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成15年2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 |
|-------|---------|-----|-----|-----|-----|-----|
| 最高(円) | 374 | 385 | 384 | 383 | 395 | 420 |
| 最低(円) | 350 | 352 | 356 | 371 | 378 | 388 |

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動は次のとおりである。

| 新役名及び職名 | 旧役名及び職名 | 氏名 | 異動年月日 |
|---------|------------------------|------|-----------|
| 常務取締役 | 常務取締役 (企画開発室長兼事業部長) | 大柴忠邦 | 平成15年6月1日 |

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間(平成14年2月1日から平成14年7月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成15年2月1日から平成15年7月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間(平成14年2月1日から平成14年7月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成15年2月1日から平成15年7月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成14年2月1日から平成14年7月31日まで)及び当中間連結会計期間(平成15年2月1日から平成15年7月31日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成14年2月1日から平成14年7月31日まで)及び当中間会計期間(平成15年2月1日から平成15年7月31日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成14年7月31日) | | 当中間連結会計期間末 (平成15年7月31日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年1月31日) | |
|----------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 3,941,800 | | 3,577,076 | | 3,122,241 | |
| 2 売掛金 | | 276,414 | | 280,829 | | 271,787 | |
| 3 有価証券 | | 1,558,301 | | 3,585,356 | | 3,555,850 | |
| 4 その他 | | 310,814 | | 285,261 | | 174,156 | |
| 貸倒引当金 | | 1,201 | | 1,141 | | 1,194 | |
| 流動資産合計 | | 6,086,128 | 15.3 | 7,727,383 | 19.4 | 7,122,841 | 18.1 |
| 固定資産 | | | | | | | |
| (1) 有形固定資産 | 1 | | | | | | |
| 1 建物及び構築物 | 2 | 22,004,590 | | 21,527,038 | | 21,844,837 | |
| 2 土地 | 2 | 2,205,272 | | 2,227,134 | | 2,217,845 | |
| 3 その他 | | 512,179 | | 510,939 | | 467,954 | |
| 有形固定資産合計 | | 24,722,042 | 62.0 | 24,265,111 | 60.8 | 24,530,637 | 62.4 |
| (2) 無形固定資産 | | 248,178 | 0.6 | 260,845 | 0.7 | 245,962 | 0.6 |
| (3) 投資その他の資産 | | | | | | | |
| 1 投資有価証券 | | 6,534,039 | | 5,446,359 | | 5,242,283 | |
| 2 その他 | | 2,290,205 | | 2,149,725 | | 2,171,642 | |
| 貸倒引当金 | | 27 | | 10 | | 23 | |
| 投資その他の 資産合計 | | 8,824,218 | 22.1 | 7,596,074 | 19.1 | 7,413,903 | 18.9 |
| 固定資産合計 | | 33,794,438 | 84.7 | 32,122,032 | 80.6 | 32,190,502 | 81.9 |
| 資産合計 | | 39,880,567 | 100.0 | 39,849,415 | 100.0 | 39,313,344 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成14年7月31日) | | 当中間連結会計期間末 (平成15年7月31日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年1月31日) | | |
|--------------------------|----------|----------------------------|--------------|----------------------------|--------------|---------------------------------------|--------------|--|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | |
| (負債の部) | | | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | | | |
| 1 | | 335,979 | | 352,735 | | 335,608 | | |
| 2 | | | | 4,936,000 | | 4,936,000 | | |
| 3 | | 450,716 | | 526,867 | | 120,105 | | |
| 4 | | 62,598 | | 59,392 | | 62,226 | | |
| 5 | 2,3 | 1,778,825 | | 1,800,190 | | 1,709,428 | | |
| 流動負債合計 | | 2,628,120 | 6.6 | 7,675,185 | 19.3 | 7,163,368 | 18.2 | |
| 固定負債 | | | | | | | | |
| 1 | | 4,936,000 | | | | | | |
| 2 | | 530,488 | | 547,710 | | 552,688 | | |
| 3 | | 166,921 | | 115,221 | | 183,290 | | |
| 4 | 2 | 11,614,560 | | 10,558,202 | | 11,080,998 | | |
| 固定負債合計 | | 17,247,970 | 43.2 | 11,221,134 | 28.1 | 11,816,977 | 30.1 | |
| 負債合計 | | 19,876,090 | 49.8 | 18,896,320 | 47.4 | 18,980,345 | 48.3 | |
| (資本の部) | | | | | | | | |
| 資本金 | | | | | | | | |
| | 4 | 3,046,035 | 7.6 | 3,046,035 | 7.6 | 3,046,035 | 7.7 | |
| 資本剰余金 | | | | | | | | |
| | | 3,378,537 | 8.5 | 3,378,537 | 8.5 | 3,378,537 | 8.6 | |
| 利益剰余金 | | | | | | | | |
| | | 13,390,435 | 33.6 | 14,414,870 | 36.2 | 13,916,396 | 35.4 | |
| その他有価証券 評価差額金 | | | | | | | | |
| | | 197,862 | 0.5 | 154,847 | 0.4 | 27,953 | 0.1 | |
| 自己株式 | | | | | | | | |
| | 5 | 8,394 | 0.0 | 41,195 | 0.1 | 35,924 | 0.1 | |
| 資本合計 | | 20,004,476 | 50.2 | 20,953,095 | 52.6 | 20,332,998 | 51.7 | |
| 負債資本合計 | | 39,880,567 | 100.0 | 39,849,415 | 100.0 | 39,313,344 | 100.0 | |

【中間連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成14年 2月 1日 至 平成14年 7月 31日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成15年 2月 1日 至 平成15年 7月 31日) | | 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年 2月 1日 至 平成15年 1月 31日) | | | | |
|---------------------|----------|--|------------|--|------------|--|------------|---------|------------|-------|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | | | |
| 売上高 | | | 5,261,180 | 100.0 | | 5,372,362 | 100.0 | | 10,561,178 | 100.0 |
| 売上原価 | | | 3,498,134 | 66.5 | | 3,578,780 | 66.6 | | 7,069,030 | 66.9 |
| 売上総利益 | | | 1,763,046 | 33.5 | | 1,793,581 | 33.4 | | 3,492,147 | 33.1 |
| 一般管理費 | 1 | | 515,961 | 9.8 | | 514,221 | 9.6 | | 1,036,880 | 9.8 |
| 営業利益 | | | 1,247,085 | 23.7 | | 1,279,359 | 23.8 | | 2,455,267 | 23.3 |
| 営業外収益 | | | | | | | | | | |
| 1 受取利息 | | 8,351 | | | 12,890 | | | 15,736 | | |
| 2 受取配当金 | | 16,519 | | | 20,068 | | | 33,424 | | |
| 3 持分法による 投資利益 | | 58,899 | | | 53,146 | | | 107,866 | | |
| 4 その他 | | 5,682 | 89,452 | 1.7 | 1,933 | 88,038 | 1.6 | 12,881 | 169,908 | 1.5 |
| 営業外費用 | | | | | | | | | | |
| 1 支払利息 | | 70,047 | | | 59,770 | | | 136,280 | | |
| 2 固定資産除却損 | | 32,454 | | | 9,240 | | | 35,777 | | |
| 3 投資有価証券評価損 | | | | | 30,520 | | | 47,324 | | |
| 4 その他 | | 2,258 | 104,761 | 2.0 | 2,037 | 101,568 | 1.8 | 3,743 | 223,125 | 2.1 |
| 経常利益 | | | 1,231,777 | 23.4 | | 1,265,829 | 23.6 | | 2,402,050 | 22.7 |
| 特別損失 | | | | | | | | | | |
| 1 固定資産除却損 | 2 | | | | | | | | 21,488 | 0.2 |
| 税金等調整前中間 (当期)純利益 | | | 1,231,777 | 23.4 | | 1,265,829 | 23.6 | | 2,380,562 | 22.5 |
| 法人税、住民税及び 事業税 | | 475,400 | | | 543,200 | | | 598,000 | | |
| 法人税等調整額 | | 18,475 | 493,875 | 9.4 | 5,855 | 537,344 | 10.0 | 323,429 | 921,429 | 8.7 |
| 中間(当期)純利益 | | | 737,901 | 14.0 | | 728,485 | 13.6 | | 1,459,132 | 13.8 |

【中間連結剰余金計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成14年2月1日 至 平成14年7月31日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成15年2月1日 至 平成15年7月31日) | | 前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日) | |
|---------------------|----------|--|------------|--|------------|---|------------|
| | | 金額(千円) | | 金額(千円) | | 金額(千円) | |
| (資本剰余金の部) | | | | | | | |
| 資本剰余金期首残高 | | | | | 3,378,537 | | |
| 資本準備金期首残高 | | 3,378,537 | 3,378,537 | | | 3,378,537 | 3,378,537 |
| 資本剰余金中間期末 (期末)残高 | | | 3,378,537 | | 3,378,537 | | 3,378,537 |
| (利益剰余金の部) | | | | | | | |
| 利益剰余金期首残高 | | | | | 13,916,396 | | |
| 連結剰余金期首残高 | | 12,882,204 | 12,882,204 | | | 12,882,204 | 12,882,204 |
| 利益剰余金増加高 | | | | | | | |
| 1 中間(当期)純利益 | | | 737,901 | | 728,485 | | 1,459,132 |
| 利益剰余金減少高 | | | | | | | |
| 1 配当金 | | 195,320 | | 195,037 | | 390,589 | |
| 2 役員賞与 (うち監査役分) | | 34,350 (3,800) | 229,670 | 34,975 (4,875) | 230,012 | 34,350 (3,800) | 424,939 |
| 利益剰余金中間期末 (期末)残高 | | | 13,390,435 | | 14,414,870 | | 13,916,396 |

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 | 前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 |
|-----------------------|----------|-------------------------------|-------------------------------|----------------------------------|
| | | (自 平成14年2月1日 至 平成14年7月31日) | (自 平成15年2月1日 至 平成15年7月31日) | (自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日) |
| | | 金額(千円) | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | | | | |
| 1 税金等調整前 中間(当期)純利益 | | 1,231,777 | 1,265,829 | 2,380,562 |
| 2 減価償却費 | | 620,452 | 594,183 | 1,242,286 |
| 3 退職給付引当金の増減() 額 | | 6,477 | 4,977 | 28,677 |
| 4 受取利息及び受取配当金 | | 24,870 | 32,958 | 49,161 |
| 5 支払利息 | | 70,047 | 59,770 | 136,280 |
| 6 持分法による投資利益 | | 58,899 | 53,146 | 107,866 |
| 7 有形固定資産除却損 | | 32,454 | 9,240 | 57,265 |
| 8 売上債権の増()減額 | | 30,379 | 9,041 | 35,006 |
| 9 仕入債務の増減()額 | | 9,732 | 17,126 | 10,104 |
| 10 未払消費税等の増減()額 | | 8,061 | 14,819 | 23,034 |
| 11 その他 | | 70,290 | 55,495 | 18,993 |
| 12 役員賞与の支払額 | | 34,350 | 34,975 | 34,350 |
| 小計 | | 1,785,383 | 1,770,375 | 3,636,568 |
| 13 利息及び配当金の受取額 | | 28,306 | 31,529 | 54,564 |
| 14 利息の支払額 | | 86,101 | 75,691 | 142,892 |
| 15 法人税等の支払額 | | 743,204 | 136,438 | 1,196,415 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | | 984,383 | 1,589,775 | 2,351,824 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | | | | |
| 1 有形固定資産の取得に よる支出 | | 151,367 | 301,340 | 566,065 |
| 2 投資有価証券の取得に よる支出 | | 790,250 | | 1,186,470 |
| 3 保険積立金による運用の 支出 | | 683,386 | | 683,386 |
| 4 受入保証金の償還による 支出 | | 576,987 | 524,101 | 1,113,292 |
| 5 その他 | | 42,564 | 110,444 | 117,278 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | | 2,159,426 | 935,886 | 3,431,935 |

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成14年 2月 1日 至 平成14年 7月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成15年 2月 1日 至 平成15年 7月31日) | 前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成14年 2月 1日 至 平成15年 1月31日) |
|--------------------------|----------|---|---|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | | | | |
| 1 自己株式の取得による支出 | | 6,422 | 5,270 | 33,952 |
| 2 配当金の支払額 | | 193,852 | 193,408 | 390,485 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | | 200,274 | 198,679 | 424,438 |
| 現金及び現金同等物の 増減()額 | | 1,375,318 | 455,209 | 1,504,549 |
| 現金及び現金同等物の 期首残高 | | 6,729,923 | 5,225,374 | 6,729,923 |
| 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 | | 5,354,605 | 5,680,583 | 5,225,374 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 前中間連結会計期間 (自 平成14年2月1日 至 平成14年7月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成15年2月1日 至 平成15年7月31日) | 前連結会計年度 (自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日) |
|--|--|--|
| <p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び名称 連結子会社は泉興業株式会社、株式会社楽天地サービス、株式会社楽天地スポーツセンター、株式会社楽天地ステラ、錦糸興業株式会社の5社である。</p> <p>(2) 非連結子会社の数及び名称並びに連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、楽天地建物株式会社及び株式会社アルフィクスの2社である。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社2社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社は、株式会社錦糸町ステーションビル1社である。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社は、楽天地建物株式会社及び株式会社アルフィクスの2社であり、それぞれ中間連結純損益、利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外している。</p> <p>(3) 持分法適用会社の中間決算日は中間連結決算日と異なるため、中間連結決算日を基準として仮決算を行っている。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、すべて中間連結決算日と一致している。</p> | <p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び名称 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の数及び名称並びに連結の範囲から除いた理由 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> | <p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び名称 連結子会社は泉興業株式会社、株式会社楽天地サービス、株式会社楽天地スポーツセンター、株式会社楽天地ステラ、錦糸興業株式会社の5社である。</p> <p>(2) 非連結子会社の数及び名称並びに連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、楽天地建物株式会社及び株式会社アルフィクスの2社である。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社2社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社は、株式会社錦糸町ステーションビル1社である。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社は、楽天地建物株式会社及び株式会社アルフィクスの2社であり、それぞれ連結純損益、利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外している。</p> <p>(3) 持分法適用会社の決算日は連結決算日と異なるため連結決算日を基準として仮決算を行っている。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致している。</p> |

| 前中間連結会計期間 (自 平成14年2月1日 至 平成14年7月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成15年2月1日 至 平成15年7月31日) | 前連結会計年度 (自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日) |
|---|---|---|
| <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 内規に定めた相当規模以上の建物 平成10年4月1日以降取得した建物(内規に定めた相当規模以上の建物以外の建物で建物附属設備を除く) 其他 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 7～50年 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は15年である。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> | <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> | <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> |

| 前中間連結会計期間 (自 平成14年2月1日 至 平成14年7月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成15年2月1日 至 平成15年7月31日) | 前連結会計年度 (自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日) |
|--|--|---|
| <p>賞与引当金 中間連結会計期間末在籍従業員に対する下期支給賞与の当中間連結会計期間負担額として、支給見積額の当中間連結会計期間経過期間相当額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく年間計上見積額の2分の1を計上している。</p> <p>(4) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期日又は償還日の到来する短期的な投資からなっている。</p> | <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> | <p>賞与引当金 連結会計年度末在籍従業員に対する翌期支給賞与の当連結会計年度負担額として、支給見積額の当連結会計年度経過期間相当額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を基準として計上している。</p> <p>(4) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期日又は償還日の到来する短期的な投資からなっている。</p> |

表示方法の変更

| 前中間連結会計期間 (自 平成14年 2月 1日 至 平成14年 7月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成15年 2月 1日 至 平成15年 7月31日) |
|--|--|
| <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「固定資産除却損」は、前中間連結会計期間は、営業外費用の「その他」に含めて表示していたが、当中間連結会計期間において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。なお、前中間連結会計期間の「固定資産除却損」の金額は8,395千円である。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「長期前払費用の支払による支出」は、当中間連結会計期間において金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めている。なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「長期前払費用の支払による支出」は442千円である。</p> | <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「投資有価証券評価損」は、前中間連結会計期間は、営業外費用の「その他」に含めて表示していたが、当中間連結会計期間において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。なお、前中間連結会計期間の「投資有価証券評価損」の金額は550千円である。</p> |

追加情報

| 前中間連結会計期間 (自 平成14年 2月 1日 至 平成14年 7月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成15年 2月 1日 至 平成15年 7月31日) | 前連結会計年度 (自 平成14年 2月 1日 至 平成15年 1月31日) |
|--|---|--|
| <p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はない。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p> | | <p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当連結会計年度より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はない。</p> <p>(資本の部及び連結剰余金計算書)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第11号 平成14年3月26日)附則第2項ただし書きに基づき作成している。</p> |

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

| 前中間連結会計期間末 (平成14年7月31日) | 当中間連結会計期間末 (平成15年7月31日) | 前連結会計年度末 (平成15年1月31日) |
|--|--|--|
| <p>1 有形固定資産の減価償却累計額 14,553,957千円</p> <p>2 このうち次のとおり担保に供している。 担保に供している資産(簿価) 建物及び構築物 12,898,860千円 土地 1,172,935千円 計 14,071,795千円 上記に対応する債務 流動負債 その他 365,000千円 (短期受入保証金) 受入保証金 7,095,000千円 計 7,460,000千円</p> <p>3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示している。</p> | <p>1 有形固定資産の減価償却累計額 15,676,427千円</p> <p>2 このうち次のとおり担保に供している。 担保に供している資産(簿価) 建物及び構築物 12,334,088千円 土地 1,172,935千円 計 13,507,024千円 上記に対応する債務 流動負債 その他 365,000千円 (短期受入保証金) 受入保証金 6,730,000千円 計 7,095,000千円</p> <p>3 消費税等の取扱い 同左</p> <p>4 発行する株式の総数 (普通株式) 219,223,000株 発行済株式の総数 (普通株式) 65,112,187株</p> <p>5 当社が保有する自己株式の数 (普通株式) 113,872株</p> | <p>1 有形固定資産の減価償却累計額 15,118,399千円</p> <p>2 このうち次のとおり担保に供している。 担保に供している資産(簿価) 建物及び構築物 12,612,775千円 土地 1,172,935千円 計 13,785,710千円 上記に対応する債務 流動負債 その他 365,000千円 (短期受入保証金) 受入保証金 7,015,000千円 計 7,380,000千円</p> <p>4 発行する株式の総数 (普通株式) 219,223,000株 発行済株式の総数 (普通株式) 65,112,187株</p> <p>5 当社が保有する自己株式の数 (普通株式) 99,838株</p> |

(中間連結損益計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成14年2月1日 至 平成14年7月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成15年2月1日 至 平成15年7月31日) | 前連結会計年度 (自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日) |
|---|---|--|
| <p>1 一般管理費のうち主要項目は次のとおりである。</p> <p>人件費 403,767千円</p> <p>うち賞与引当金繰入額 22,598千円</p> <p>うち退職給付引当金繰入額 34,604千円</p> <p>うち役員退職慰労引当金繰入額 16,492千円</p> <p>減価償却費 13,124千円</p> | <p>1 一般管理費のうち主要項目は次のとおりである。</p> <p>人件費 405,933千円</p> <p>うち賞与引当金繰入額 21,900千円</p> <p>うち退職給付引当金繰入額 14,955千円</p> <p>うち役員退職慰労引当金繰入額 19,931千円</p> <p>減価償却費 13,164千円</p> | <p>1 一般管理費のうち主要項目は次のとおりである。</p> <p>人件費 808,440千円</p> <p>うち賞与引当金繰入額 22,777千円</p> <p>うち退職給付引当金繰入額 36,094千円</p> <p>うち役員退職慰労引当金繰入額 32,861千円</p> <p>減価償却費 26,201千円</p> <p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりである。</p> <p>建物 21,488千円</p> |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成14年2月1日 至 平成14年7月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成15年2月1日 至 平成15年7月31日) | 前連結会計年度 (自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日) |
|---|---|---|
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成14年7月31日) | 現金及び現金同等物の中間期末残 高と中間連結貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 (平成15年7月31日) | 現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成15年1月31日) |
| 現金及び 預金勘定 3,941,800千円 | 現金及び 預金勘定 3,577,076千円 | 現金及び 預金勘定 3,122,241千円 |
| 有価証券勘定 1,558,301千円 | 有価証券勘定 3,585,356千円 | 有価証券勘定 3,555,850千円 |
| 計 5,500,101千円 | 計 7,162,433千円 | 計 6,678,091千円 |
| 預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金 45,495千円 | 預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金 55,498千円 | 預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金 55,497千円 |
| 償還期間が 3ヶ月を超える 債券等 100,000千円 | 償還期間が 3ヶ月を超える 債券等 1,426,350千 円 | 償還期間が 3ヶ月を超える 債券等 1,397,220千 円 |
| 現金及び 現金同等物 5,354,605千円 | 現金及び 現金同等物 5,680,583千円 | 現金及び 現金同等物 5,225,374千円 |

(リース取引関係)

前中間連結会計期間(自平成14年2月1日 至平成14年7月31日)、当中間連結会計期間(自平成15年2月1日 至平成15年7月31日)及び前連結会計年度(自平成14年2月1日 至平成15年1月31日)

重要なリース取引がないので該当事項はない。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(平成14年7月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価 (千円) | 中間連結貸借 対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|---------|--------------|--------------------------|------------|
| (1) 株式 | 1,301,109 | 1,755,037 | 453,927 |
| (2) 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | 999,900 | 999,800 | 100 |
| 社債 | 290,400 | 280,120 | 10,280 |
| その他 | 799,850 | 749,850 | 50,000 |
| (3) その他 | 2,457,952 | 2,405,546 | 52,405 |
| 計 | 5,849,211 | 6,190,354 | 341,142 |

2 時価評価されていない有価証券

| 区分 | 中間連結貸借対照表計上額 (千円) |
|----------------------|----------------------|
| その他有価証券 | |
| (1) 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 26,500 |
| (2) マネー・マネージメント・ファンド | 1,358,301 |
| (3) 公社債投信 | 100,000 |

当中間連結会計期間(平成15年7月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価 (千円) | 中間連結貸借 対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|---------|--------------|--------------------------|------------|
| (1) 株式 | 1,223,814 | 1,542,186 | 318,372 |
| (2) 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | 999,982 | 999,900 | 82 |
| 社債 | 393,965 | 402,540 | 8,574 |
| その他 | 998,394 | 961,180 | 37,214 |
| (3) その他 | 2,458,022 | 2,426,705 | 31,316 |
| 計 | 6,074,180 | 6,332,512 | 258,332 |

(注) 当中間連結会計期間において、有価証券について30,520千円(その他有価証券で時価のある株式30,520千円)減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、中間決算日における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合「著しい下落」と判断し、合理的な反証がない限り、減損処理を行っている。

2 時価評価されていない有価証券

| 区分 | 中間連結貸借対照表計上額 (千円) |
|----------------------|----------------------|
| その他有価証券 | |
| (1) 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 25,500 |
| (2) マネー・マネージメント・ファンド | 2,059,006 |
| (3) 公社債投信 | 100,000 |

前連結会計年度(平成15年1月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価 (千円) | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|---------|--------------|--------------------|------------|
| (1) 株式 | 1,254,334 | 1,390,885 | 136,551 |
| (2) 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | 999,900 | 999,900 | |
| 社債 | 390,400 | 391,800 | 1,400 |
| その他 | 996,070 | 953,900 | 42,170 |
| (3) その他 | 2,457,952 | 2,410,366 | 47,585 |
| 計 | 6,098,656 | 6,146,852 | 48,195 |

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて47,324千円の減損処理を行っており、「取得原価」欄には減損処理後の帳簿価格を記載している。

なお、下落率30%以上の有価証券については、合理的反証がない限り減損処理を行っている。

2 時価評価されていない有価証券

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 (千円) |
|----------------------|--------------------|
| その他有価証券 | |
| (1) 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 26,500 |
| (2) マネー・マネージメント・ファンド | 2,058,630 |
| (3) 公社債投信 | 100,000 |

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成14年2月1日 至平成14年7月31日)、当中間連結会計期間(自平成15年2月1日 至平成15年7月31日)及び前連結会計年度(自平成14年2月1日 至平成15年1月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので該当事項はない。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成14年2月1日 至平成14年7月31日)

| 区分 | 不動産賃貸 関連事業 (千円) | サウナ浴場 関連事業 (千円) | 娯楽 関連事業 (千円) | 建物サービ ス関連事業 (千円) | 映画興行 関連事業 (千円) | その他の 事業 (千円) | 計 (千円) | 消去 又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|-------------------------------|-----------------------|-----------------------|--------------------|------------------------|----------------------|--------------------|-----------|--------------------|------------|
| 売上高 | | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 2,223,583 | 672,775 | 380,670 | 693,773 | 648,795 | 641,582 | 5,261,180 | | 5,261,180 |
| (2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高 | 175,518 | 26,851 | 772 | 355,261 | | 60,170 | 618,575 | (618,575) | |
| 計 | 2,399,101 | 699,627 | 381,443 | 1,049,035 | 648,795 | 701,752 | 5,879,756 | (618,575) | 5,261,180 |
| 営業費用 | 1,074,182 | 634,160 | 302,056 | 897,489 | 588,243 | 585,402 | 4,081,534 | (67,438) | 4,014,095 |
| 営業利益 | 1,324,918 | 65,467 | 79,387 | 151,546 | 60,551 | 116,350 | 1,798,222 | (551,136) | 1,247,085 |

当中間連結会計期間(自平成15年2月1日 至平成15年7月31日)

| 区分 | 不動産賃貸 関連事業 (千円) | サウナ浴場 関連事業 (千円) | 娯楽 関連事業 (千円) | 建物サービ ス関連事業 (千円) | 映画興行 関連事業 (千円) | その他の 事業 (千円) | 計 (千円) | 消去 又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|-------------------------------|-----------------------|-----------------------|--------------------|------------------------|----------------------|--------------------|-----------|--------------------|------------|
| 売上高 | | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 2,212,637 | 690,351 | 391,587 | 647,662 | 683,163 | 746,961 | 5,372,362 | | 5,372,362 |
| (2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高 | 177,635 | 26,999 | 1,022 | 358,316 | | 62,749 | 626,722 | (626,722) | |
| 計 | 2,390,272 | 717,350 | 392,609 | 1,005,979 | 683,163 | 809,710 | 5,999,085 | (626,722) | 5,372,362 |
| 営業費用 | 1,013,446 | 668,669 | 315,028 | 868,564 | 596,966 | 706,964 | 4,169,639 | (76,636) | 4,093,002 |
| 営業利益 | 1,376,826 | 48,681 | 77,581 | 137,414 | 86,196 | 102,746 | 1,829,445 | (550,085) | 1,279,359 |

前連結会計年度(自平成14年2月1日 至平成15年1月31日)

| 区分 | 不動産賃貸 関連事業 (千円) | サウナ浴場 関連事業 (千円) | 娯楽 関連事業 (千円) | 建物サービ ス関連事業 (千円) | 映画興行 関連事業 (千円) | その他の 事業 (千円) | 計 (千円) | 消去 又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|-------------------------------|-----------------------|-----------------------|--------------------|------------------------|----------------------|--------------------|------------|--------------------|------------|
| 売上高 | | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 4,430,406 | 1,364,879 | 789,724 | 1,411,928 | 1,292,913 | 1,271,325 | 10,561,178 | | 10,561,178 |
| (2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高 | 349,834 | 53,441 | 1,634 | 663,477 | | 112,983 | 1,181,372 | (1,181,372) | |
| 計 | 4,780,240 | 1,418,321 | 791,359 | 2,075,406 | 1,292,913 | 1,384,309 | 11,742,550 | (1,181,372) | 10,561,178 |
| 営業費用 | 2,116,911 | 1,301,871 | 616,825 | 1,799,281 | 1,191,643 | 1,160,413 | 8,186,947 | (81,036) | 8,105,911 |
| 営業利益 | 2,663,328 | 116,449 | 174,534 | 276,124 | 101,270 | 223,895 | 3,555,602 | (1,100,335) | 2,455,267 |

(注) 1 事業区分は主として日本標準産業分類の中分類によっている。

2 各事業区分の主要事業内容

| 事業区分 | 主要事業内容 |
|------------|-------------------|
| 不動産賃貸関連事業 | 土地建物の賃貸 |
| サウナ浴場関連事業 | サウナ浴場の経営 |
| 娯楽関連事業 | ボウリング場、ゲームセンターの経営 |
| 建物サービス関連事業 | ビルメンテナンスの経営 |
| 映画興行関連事業 | 映画館の経営 |
| その他の事業 | 飲食店、ダービービル売店の経営 |

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前中間連結会計期間515,961千円、当中間連結会計期間514,221千円、前連結会計年度1,036,880千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の管理部門に係る費用である。

4 金額には消費税等は含まれない。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成14年2月1日 至平成14年7月31日)、当中間連結会計期間(自平成15年2月1日 至平成15年7月31日)及び前連結会計年度(自平成14年2月1日 至平成15年1月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載事項なし。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成14年2月1日 至平成14年7月31日)、当中間連結会計期間(自平成15年2月1日 至平成15年7月31日)及び前連結会計年度(自平成14年2月1日 至平成15年1月31日)

海外売上高がないため、記載事項なし。

(1株当たり情報)

| 前中間連結会計期間 (自 平成14年2月1日 至 平成14年7月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成15年2月1日 至 平成15年7月31日) | 前連結会計年度 (自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日) | | | | | | | | |
|--|---|--|--|-----------|---------|------------|--------|-----------------------|--------|--|
| 1株当たり純資産額 307円34銭 | 1株当たり純資産額 322円36銭 | 1株当たり純資産額 312円76銭 | | | | | | | | |
| 1株当たり中間純利益 11円34銭 | 1株当たり中間純利益 11円21銭 | 1株当たり当期純利益 22円42銭 | | | | | | | | |
| 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 9円76銭 | 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 9円65銭 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 19円32銭 | | | | | | | | |
| | <p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前中間連結会計期間に適用した場合における影響はなく、前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については以下のとおりである。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>312円22銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>21円88銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益</td> <td>18円86銭</td> </tr> </tbody> </table> | 前連結会計年度 | | 1株当たり純資産額 | 312円22銭 | 1株当たり当期純利益 | 21円88銭 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 18円86銭 | |
| 前連結会計年度 | | | | | | | | | | |
| 1株当たり純資産額 | 312円22銭 | | | | | | | | | |
| 1株当たり当期純利益 | 21円88銭 | | | | | | | | | |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 18円86銭 | | | | | | | | | |

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

| | 前中間連結会計期間 (自 平成14年2月1日 至 平成14年7月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成15年2月1日 至 平成15年7月31日) | 前連結会計年度 (自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日) |
|--|--|--|--|
| 1株当たり中間(当期)純利益 | | | |
| 中間(当期)純利益 (千円) | | 728,485 | |
| 普通株主に帰属しない 金額(千円) | | | |
| 普通株式に係る中間 (当期)純利益(千円) | | 728,485 | |
| 期中平均株式数(株) | | 65,003,430 | |
| 潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益 | | | |
| 中間(当期)純利益 調整額(千円) | | 9,334 | |
| (うち支払利息等(税額 相当額控除後))(千円) | | 9,334 | |
| 普通株式増加数(株) | | 11,425,925 | |
| (うち転換社債)(株) | | 11,425,925 | |
| 希薄化効果を有しない ため、潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益の算定に含まれ なかった潜在株式の概 要 | | | |

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成14年7月31日) | | 当中間会計期間末 (平成15年7月31日) | | 前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年1月31日) | |
|----------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-----------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 3,745,923 | | 3,320,453 | | 2,884,892 | |
| 2 売掛金 | | 84,250 | | 89,302 | | 82,795 | |
| 3 有価証券 | | 1,558,301 | | 3,585,356 | | 3,555,850 | |
| 4 たな卸資産 | | 7,857 | | 7,593 | | 6,837 | |
| 5 その他 | | 106,547 | | 210,990 | | 102,108 | |
| 貸倒引当金 | | 123 | | 107 | | 144 | |
| 流動資産合計 | | 5,502,757 | 14.4 | 7,213,589 | 19.1 | 6,632,339 | 17.6 |
| 固定資産 | | | | | | | |
| (1) 有形固定資産 | 1 | | | | | | |
| 1 建物 | 2 | 21,490,125 | | 20,895,758 | | 21,314,140 | |
| 2 土地 | 2 | 2,123,754 | | 2,123,754 | | 2,123,754 | |
| 3 その他 | | 434,763 | | 374,450 | | 404,036 | |
| 有形固定資産合計 | | 24,048,643 | 62.9 | 23,393,962 | 61.9 | 23,841,931 | 63.4 |
| (2) 無形固定資産 | | 210,672 | 0.5 | 210,589 | 0.6 | 210,504 | 0.6 |
| (3) 投資その他の資産 | | | | | | | |
| 1 投資有価証券 | | 4,853,090 | | 3,792,212 | | 3,769,152 | |
| 2 関係会社株式 | | 1,499,010 | | 1,326,381 | | 1,202,108 | |
| 3 その他 | | 2,146,830 | | 1,846,796 | | 1,973,013 | |
| 貸倒引当金 | | 70 | | 43 | | 84 | |
| 投資その他の 資産合計 | | 8,498,861 | 22.2 | 6,965,347 | 18.4 | 6,944,190 | 18.4 |
| 固定資産合計 | | 32,758,177 | 85.6 | 30,569,898 | 80.9 | 30,996,626 | 82.4 |
| 資産合計 | | 38,260,934 | 100.0 | 37,783,488 | 100.0 | 37,628,966 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成14年7月31日) | | 当中間会計期間末 (平成15年7月31日) | | 前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年1月31日) | | |
|---------------|----------|--------------------------|-------------------|--------------------------|-------------------|-----------------------------------|-------------------|--------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | |
| (負債の部) | | | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | | | |
| 1 | | 買掛金 | 130,570 | | 136,632 | | 120,097 | |
| 2 | | 1年以内償還予定の 転換社債 | | | 4,936,000 | | 4,936,000 | |
| 3 | | 未払法人税等 | 379,064 | | 456,315 | | 50,726 | |
| 4 | | 賞与引当金 | 26,000 | | 26,000 | | 26,000 | |
| 5 | 2,3 | その他 | 2,389,418 | | 2,186,544 | | 2,406,763 | |
| | | 流動負債合計 | 2,925,053 | 7.7 | 7,741,492 | 20.5 | 7,539,587 | 20.1 |
| 固定負債 | | | | | | | | |
| 1 | | 転換社債 | 4,936,000 | | | | | |
| 2 | | 退職給付引当金 | 418,074 | | 431,411 | | 437,733 | |
| 3 | | 役員退職慰労引当金 | 156,290 | | 101,300 | | 171,010 | |
| 4 | 2 | 受入保証金 | 11,601,967 | | 10,546,795 | | 11,068,338 | |
| | | 固定負債合計 | 17,112,331 | 44.7 | 11,079,506 | 29.3 | 11,677,081 | 31.0 |
| | | 負債合計 | 20,037,385 | 52.4 | 18,820,999 | 49.8 | 19,216,669 | 51.1 |
| (資本の部) | | | | | | | | |
| 資本金 | | | | | | | | |
| | 4 | 資本金 | 3,046,035 | 8.0 | 3,046,035 | 8.1 | 3,046,035 | 8.1 |
| 資本剰余金 | | | | | | | | |
| 1 | | 資本準備金 | 3,378,537 | | 3,378,537 | | 3,378,537 | |
| | | 資本剰余金合計 | 3,378,537 | 8.8 | 3,378,537 | 8.9 | 3,378,537 | 8.9 |
| 利益剰余金 | | | | | | | | |
| 1 | | 利益準備金 | 691,445 | | 691,445 | | 691,445 | |
| 2 | | 任意積立金 | 9,250,000 | | 10,050,000 | | 9,250,000 | |
| 3 | | 中間(当期) 未処分利益 | 1,668,851 | | 1,689,406 | | 2,055,987 | |
| | | 利益剰余金合計 | 11,610,296 | 30.3 | 12,430,852 | 32.9 | 11,997,433 | 31.9 |
| | | その他有価証券 評価差額金 | 197,073 | 0.5 | 148,258 | 0.4 | 26,215 | 0.1 |
| | 5 | 自己株式 | 8,394 | 0.0 | 41,195 | 0.1 | 35,924 | 0.1 |
| | | 資本合計 | 18,223,548 | 47.6 | 18,962,489 | 50.2 | 18,412,297 | 48.9 |
| | | 負債資本合計 | 38,260,934 | 100.0 | 37,783,488 | 100.0 | 37,628,966 | 100.0 |

【中間損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間 (自 平成14年 2月 1日 至 平成14年 7月 31日) | | 当中間会計期間 (自 平成15年 2月 1日 至 平成15年 7月 31日) | | 前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成14年 2月 1日 至 平成15年 1月 31日) | |
|------------------|----------|--|------------|--|------------|--|------------|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) |
| 売上高 | | 3,226,163 | 100.0 | 3,251,345 | 100.0 | 6,423,272 | 100.0 |
| 売上原価 | | 1,808,381 | 56.1 | 1,758,397 | 54.1 | 3,587,950 | 55.9 |
| 売上総利益 | | 1,417,782 | 43.9 | 1,492,947 | 45.9 | 2,835,321 | 44.1 |
| 一般管理費 | | 394,400 | 12.2 | 388,708 | 11.9 | 784,678 | 12.2 |
| 営業利益 | | 1,023,381 | 31.7 | 1,104,239 | 34.0 | 2,050,643 | 31.9 |
| 営業外収益 | 1 | 97,478 | 3.0 | 115,261 | 3.5 | 183,709 | 2.9 |
| 営業外費用 | 2 | 86,190 | 2.6 | 100,227 | 3.1 | 183,814 | 2.9 |
| 経常利益 | | 1,034,669 | 32.1 | 1,119,273 | 34.4 | 2,050,538 | 31.9 |
| 特別損失 | 3 | | | | | 44,309 | 0.7 |
| 税引前中間(当期) 純利益 | | 1,034,669 | 32.1 | 1,119,273 | 34.4 | 2,006,228 | 31.2 |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | 396,000 | | 474,000 | | 458,000 | |
| 法人税等調整額 | | 18,485 | 414,485 | 14,183 | 459,816 | 345,638 | 803,638 |
| 中間(当期)純利益 | | 620,184 | 19.2 | 659,456 | 20.3 | 1,202,589 | 18.7 |
| 前期繰越利益 | | 1,048,666 | | 1,029,950 | | 1,048,666 | |
| 中間配当額 | | | | | | 195,269 | |
| 中間(当期)未処分 利益 | | 1,668,851 | | 1,689,406 | | 2,055,987 | |

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

| 前中間会計期間 (自 平成14年2月1日 至 平成14年7月31日) | 当中間会計期間 (自 平成15年2月1日 至 平成15年7月31日) | 前事業年度 (自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日) |
|--|--|--|
| <p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 商品 先入先出法による 原価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株 式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格 等に基づく時価法 (評価差額は全部資本 直入法により処理し、 売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価 法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 内規に定めた相当規模以上の 建物 定額法 平成10年4月1日以降取得し た建物(内規に定めた相当規 模以上の建物以外の建物で建 物附属設備を除く) 定額法 その他 定率法 なお、主な耐用年数は以下 のとおりである。 建物 31年～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は15年 である。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備え るため、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念 債権等特定の債権については 個別に回収可能性を検討し、 回収不能見込額を計上してい る。</p> | <p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 商品 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株 式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> | <p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 商品 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株 式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に 基づく時価法 (評価差額は全部資本 直入法により処理し、 売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> |

| 前中間会計期間 (自 平成14年 2月 1日 至 平成14年 7月31日) | 当中間会計期間 (自 平成15年 2月 1日 至 平成15年 7月31日) | 前事業年度 (自 平成14年 2月 1日 至 平成15年 1月31日) |
|--|--|---|
| <p>(2) 賞与引当金 中間会計期間末在籍従業員に対する下期支給賞与の当中間会計期間負担額として、支給見積額の当中間会計期間経過期間相当額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく年間計上見積額の2分の1を計上している。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p> | <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> | <p>(2) 賞与引当金 期末在籍従業員に対する翌期支給賞与の当期負担額として、支給見積額の当期経過期間相当額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を基準として計上している。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> |

追加情報

| <p>前中間会計期間 (自 平成14年2月1日 至 平成14年7月31日)</p> | <p>当中間会計期間 (自 平成15年2月1日 至 平成15年7月31日)</p> | <p>前事業年度 (自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日)</p> |
|--|---|---|
| <p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はない。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p> <p>これに伴い、前中間会計期間において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産のその他19千円)は、当中間会計期間末においては資本に対する控除項目としている。</p> | | <p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当期より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当期の損益に与える影響はない。</p> <p>(資本の部)</p> <p>当期より「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第9号 平成14年3月26日)附則第2項ただし書きに基づき作成している。</p> |

注記事項

(中間貸借対照表関係)

| 前中間会計期間末 (平成14年7月31日) | 当中間会計期間末 (平成15年7月31日) | 前事業年度末 (平成15年1月31日) |
|---|---|--|
| <p>1 有形固定資産の減価償却累計額 13,275,964千円</p> <p>2 このうち次のとおり担保に供している。 担保に供している資産(簿価) 建物 12,898,860千円 土地 1,172,935千円 計 14,071,795千円 上記に対応する債務 流動負債 その他 365,000千円 (短期受入保証金) 受入保証金 7,095,000千円 計 7,460,000千円</p> <p>3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示している。</p> | <p>1 有形固定資産の減価償却累計額 14,283,042千円</p> <p>2 このうち次のとおり担保に供している。 担保に供している資産(簿価) 建物 12,334,088千円 土地 1,172,935千円 計 13,507,024千円 上記に対応する債務 流動負債 その他 365,000千円 (短期受入保証金) 受入保証金 6,730,000千円 計 7,095,000千円</p> <p>3 消費税等の取扱い 同左</p> <p>4 発行する株式の総数 (普通株式) 219,223,000株 発行済株式の総数 (普通株式) 65,112,187株</p> <p>5 当社が保有する自己株式の数 (普通株式) 113,872株</p> | <p>1 有形固定資産の減価償却累計額 13,787,214千円</p> <p>2 このうち次のとおり担保に供している。 担保に供している資産(簿価) 建物 12,612,775千円 土地 1,172,935千円 計 13,785,710千円 上記に対応する債務 流動負債 その他 365,000千円 (短期受入保証金) 受入保証金 7,015,000千円 計 7,380,000千円</p> |

(中間損益計算書関係)

| 前中間会計期間 (自 平成14年2月1日 至 平成14年7月31日) | 当中間会計期間 (自 平成15年2月1日 至 平成15年7月31日) | 前事業年度 (自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日) |
|--|---|--|
| 1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,530千円 有価証券利息 7,401千円 受取配当金 85,893千円 2 営業外費用の主要項目 支払利息 70,514千円 4 減価償却実施額 有形固定資産 543,353千円 無形固定資産 256千円 | 1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,541千円 有価証券利息 12,269千円 受取配当金 100,201千円 2 営業外費用の主要項目 支払利息 60,163千円 4 減価償却実施額 有形固定資産 501,237千円 無形固定資産 195千円 | 1 営業外収益の主要項目 受取利息 2,635千円 有価証券利息 14,171千円 受取配当金 157,657千円 2 営業外費用の主要項目 支払利息 137,210千円 3 特別損失の主要項目 関係会社株式売却損 22,821千円 固定資産除却損 21,488千円 4 減価償却実施額 有形固定資産 1,071,774千円 無形固定資産 424千円 |

(リース取引関係)

| 前中間会計期間 (自 平成14年2月1日 至 平成14年7月31日) | 当中間会計期間 (自 平成15年2月1日 至 平成15年7月31日) | 前事業年度 (自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--|---------|----------|------------|----------|-----------|----------|------|---------|-----|---------|----|----------|--------|---------|----------|---------|---|--------|--|---------|----------|------------|----------|-----------|----------|------|----------|-----|----------|----|----------|--------|---------|----------|---------|---|--------|--|---------|----------|------------|----------|---------|---------|------|---------|-----|---------|----|---------|--------|---------|----------|---------|
| <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="188 501 533 689"> <thead> <tr> <th colspan="2">器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>31,929千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>18,941千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>12,987千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="188 936 533 1034"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>6,237千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,750千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,987千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="188 1308 533 1406"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,118千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,118千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。</p> | 器具及び備品 | | 取得価額相当額 | 31,929千円 | 減価償却累計額相当額 | 18,941千円 | 中間期末残高相当額 | 12,987千円 | 1年以内 | 6,237千円 | 1年超 | 6,750千円 | 合計 | 12,987千円 | 支払リース料 | 3,118千円 | 減価償却費相当額 | 3,118千円 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="609 501 954 689"> <thead> <tr> <th colspan="2">器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>63,959千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>28,223千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>35,735千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="609 936 954 1034"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>11,111千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>24,623千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>35,735千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="609 1308 954 1406"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,163千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,163千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> | 器具及び備品 | | 取得価額相当額 | 63,959千円 | 減価償却累計額相当額 | 28,223千円 | 中間期末残高相当額 | 35,735千円 | 1年以内 | 11,111千円 | 1年超 | 24,623千円 | 合計 | 35,735千円 | 支払リース料 | 6,163千円 | 減価償却費相当額 | 6,163千円 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1031 501 1375 689"> <thead> <tr> <th colspan="2">器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>31,929千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>22,060千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>9,869千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1031 900 1375 999"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>5,896千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,973千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,869千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="1031 1308 1375 1406"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,237千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,237千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> | 器具及び備品 | | 取得価額相当額 | 31,929千円 | 減価償却累計額相当額 | 22,060千円 | 期末残高相当額 | 9,869千円 | 1年以内 | 5,896千円 | 1年超 | 3,973千円 | 合計 | 9,869千円 | 支払リース料 | 6,237千円 | 減価償却費相当額 | 6,237千円 |
| 器具及び備品 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 31,929千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 18,941千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 中間期末残高相当額 | 12,987千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 6,237千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 6,750千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 12,987千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 3,118千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 3,118千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具及び備品 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 63,959千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 28,223千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 中間期末残高相当額 | 35,735千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 11,111千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 24,623千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 35,735千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 6,163千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 6,163千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具及び備品 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 31,929千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 22,060千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 9,869千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 5,896千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 3,973千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 9,869千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 6,237千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 6,237千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前中間会計期間(平成14年7月31日)、当中間会計期間(平成15年7月31日)及び前事業年度(平成15年1月31日)

時価のある子会社株式、関連会社株式は所有していない。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(2) 【その他】

中間配当についての取締役会決議

| | | |
|---|----------|-------------|
| 1 | 決議年月日 | 平成15年 9月17日 |
| 2 | 中間配当金の総額 | 194,994千円 |
| 3 | 1株当たりの額 | 3円 |

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | |
|---------------------------|-------------------------------------|------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書 及びその添付書類 | 事業年度 (第104期) | 自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日 | 平成15年4月28日 関東財務局長に提出。 |
| (2) 自己株券買付状況 報告書 | 報告期間 | 自 平成15年4月25日 至 平成15年4月30日 | 平成15年5月8日 関東財務局長に提出。 |
| | | 自 平成15年5月1日 至 平成15年5月31日 | 平成15年6月6日 関東財務局長に提出。 |
| | | 自 平成15年6月1日 至 平成15年6月30日 | 平成15年7月3日 関東財務局長に提出。 |
| | | 自 平成15年7月1日 至 平成15年7月31日 | 平成15年8月6日 関東財務局長に提出。 |
| | | 自 平成15年8月1日 至 平成15年8月31日 | 平成15年9月5日 関東財務局長に提出。 |
| | | 自 平成15年9月1日 至 平成15年9月30日 | 平成15年10月3日 関東財務局長に提出。 |
| (3) 自己株券買付状況 報告書の訂正報告書 | 平成15年5月8日提出の自己株券買付 状況報告書に係る訂正報告書 | | 平成15年5月13日 関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

中間監査報告書

平成14年10月29日

株式会社 東京楽天地

取締役社長 佐藤 暢 雄 殿

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 三 添 禎 四 郎

代表社員
関与社員

公認会計士 古 口 昌 巳

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京楽天地の平成14年2月1日から平成15年1月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成14年2月1日から平成14年7月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社東京楽天地及び連結子会社の平成14年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成14年2月1日から平成14年7月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成15年10月28日

株式会社 東京楽天地

取締役社長 竹下直志 殿

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 古 口 昌 巳

代表社員
関与社員

公認会計士 岡 田 三 夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京楽天地の平成15年2月1日から平成16年1月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成15年2月1日から平成15年7月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社東京楽天地及び連結子会社の平成15年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成15年2月1日から平成15年7月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成14年10月29日

株式会社 東京楽天地

取締役社長 佐藤 暢 雄 殿

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 三 添 禎 四 郎

代表社員
関与社員

公認会計士 古 口 昌 巳

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京楽天地の平成14年2月1日から平成15年1月31日までの第104期事業年度の中間会計期間(平成14年2月1日から平成14年7月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社東京楽天地の平成14年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成14年2月1日から平成14年7月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成15年10月28日

株式会社 東京楽天地

取締役社長 竹下直志 殿

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 古 口 昌 巳

代表社員
関与社員

公認会計士 岡 田 三 夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京楽天地の平成15年2月1日から平成16年1月31日までの第105期事業年度の中間会計期間(平成15年2月1日から平成15年7月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社東京楽天地の平成15年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成15年2月1日から平成15年7月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。